

平成30年度土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成30年度 土浦市一般会計歳入歳出決算

同 土浦市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 土浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市下水道事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

2 各会計決算に関する証書類, その他政令で定める書類

3 基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和元年6月13日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

審査は、歳入歳出決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、財産管理及び基金運用は適正に行われているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第4 審査結果及び審査意見

1 審査結果

(1) 各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。

(2) 予算の執行における事務処理等については、一部の軽微な事項を除き、おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

(3) 財産の管理については、適正であると認められた。

(4) 基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は適正かつ効率的に運用されていると認められた。

2 審査意見

平成30年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しの動きも見られ、景気は緩やかながらも回復基調で推移した。しかしながら、海外経済の動向と政策に関する不確実性により、先行きは不透明な状況が続いている。

このような経済状況のもと、国においては、平成30年度予算について、平成25年度予算から平成29年度予算までの、歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとされておりました。

そうしたことから、本市における平成30年度予算については、第8次土浦市総合計画の初年度となることから、新計画に的確に対応する一方で、将来にわたり多額の財政不足が見込まれる厳しい財政状況の中、持続可能な財政運営を確立することを最重要課題として位置付け、経常経費の徹底した見直しと削減に取り組むなど、将来を見据えた編成となっていた。

平成30年度は、ごみ焼却施設整備事業を始め、土浦港周辺広域交流拠点整備事業、汚泥再生処理センター整備事業、学校給食センター再整備事業、市民会館耐震化及び大規模改造事業などが実施された。

今後も、市民会館耐震化及び大規模改造事業や学校給食センター再整備事業が継続することから、「選択と集中」により、大胆なスクラップを念頭に置き、事務事業見直しの徹底を継続させるなど、なお一層の財政の健全化を図りたい。

決算内容及び予算の執行状況を考察すると、一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は870億8,394万円、歳出決算額は849億362万円で、前年度に比べ歳入で10.5%の減少、歳出で10.8%の減少となっている。

実質収支額は、一般会計においては17億4,912万円、特別会計においては2億7,656万円となっており、健全な財政運営に努められているものと認められた。

(1) 財政状況について

平成30年度の決算状況を見ると、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率については、前年度に比べ0.1ポイント低下し、89.8%となっている。前年度に引き続き、わずかではあるが改善の傾向がみられるといえる。しかしながら、経常収支比率が80%を超えると財政構造は弾力性を欠いているとされ、行政需要の変化に適切に対応することが困難になると考えられることから、一般財源の伸びが見込めない中、今後とも歳入の確保及び経常的経費（義務的経費）の削減に努め、もって財政構造の弾力性の向上を図りたい。

次に、健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率については、前年度に比べ1.4ポイント低下し、6.1%となっている。平成26年度以来4年ぶりに低下に転じ、やや改善の傾向がみられる。

また、将来負担比率については、前年度に比べ13.7ポイント低下し、69.6%となっている。平成25年度以来5年ぶりに低下に転じ、改善の傾向がみられる。

いずれも早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は保たれているといえるもの

の、一方では、平成30年度末の市債（水道事業会計債は含まない。）の残高が941億1,570万円となっている。前年度末の残高968億7,631万円に比べ約2.8%の減少となつてはいるものの、一昨年度末の残高938億113万円に比べても約0.3%の増加となつており、今後も市債の残高等の増加による将来の負担が増えることが懸念されることから、事業や実施時期の見直し等、更なる健全な財政運営を望むものである。

（2）市税等収入未済額の早期解消について

平成30年度の市税等収入未済額を見ると、市税は11億5,103万円で、前年度に比べ約11.7%減少し、平成22年度から9年連続の減少となっている。国民健康保険税は13億2,384万円で、前年度に比べ約12.6%減少し、平成23年度から8年連続の減少となっている。その要因の一つとしては、不納欠損処分が挙げられる。不納欠損処分については、税負担の公平性の観点からも、適時かつ厳正に行われるべきものであることから、納税者の実態を十分把握し、安易な不納欠損措置をすることのないよう引き続き適正な取扱いに努められたい。

なお、平成30年度の収入率（徴収率）は、市税については94.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、平成21年度から10年連続の上昇となっている。国民健康保険税については68.5%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇し、平成23年度から8年連続の上昇となっている。収入率の向上に向けた取組については一定の効果がみられるところであるが、今後も市民の税負担の公平性が損なわれないよう、市税及び国民健康保険税に係る収入未済額の早期解消を図られたい。

（3）予算の執行について

予算の執行については、法令、条例、規則等に基づいた適正な事務処理に努められているが、限られた財源の効率的活用を図る観点から、早期の予算執行に心掛け、費用対効果を検証することにより、事務事業の精査・見直しを実施し、もって徹底したコストの削減に努められたい。

（4）債権の管理及び市有地の活用について

市が管理する各債権については、個別事案としてではなく全体を通じた債権管理の在り方を検討しているとのことであるが、法的根拠及び徴収から不納欠損に至るまでの事務処理を正確に把握するとともに、関係条例を整備し債権回収や不納欠損処分等の手続を明確にされたい。

平成27年度決算時に、下水道使用料において、長期間の滞納により累積滞納額が高額となっている事案がみられた。当該事案については、その後着実に分納が履行されているところではあるが、滞納解消に至るまで今後も引き続き管理に万全を期されたい。

なお、市有財産の中で、公共施設跡地については公共施設跡地利活用方針により有効活用を図り、低・未利用地となっている土地についてはその有効活用を図られたい。

(5) 業務委託，工事等の契約について

業務委託及び工事を実施する際の業者の選定に当たっては、競争性の確保や価格の優位性のある業者を選定するなど、コストの削減を心掛けられたい。特に、同種の業務委託や工事を同じ時期に施工させる場合には、特段の支障がない限り一括発注を心掛けるとともに、施工期間が特定の時期に集中しないよう、計画的な発注に努められたい。

経常的な業務委託契約に当たっては、漫然と前年度の業務仕様を踏襲することなく、業務の必要性や合理性の観点からその都度委託の内容を精査されたい。

現に契約中の案件についても、その必要性や目的を十分精査し、所期の見込みどおりの実績が上がっているのかを随時検証しながら、効率的で効果的な執行に努められたい。

なお、業務委託契約の委託料について住民監査請求がなされた。審査の結果、最終的には棄却の判断をしたところではあるが、事務処理上の瑕疵について今後の是正改善を求めたところである。今般このような事態が確認されたことを踏まえ、業務委託契約に係る事務の履行においては、特に次の点について留意されたい。(1) 契約の種類や内容に応じて必要事項を確実に網羅した契約書、仕様書等を用いること。(2) 法令、契約の手引等に則った必要とされる手続を確実に遂行し、遺漏のないようにすること。(3) 概算払などにより業務完了前に委託料の全部又は一部を支払う契約（前払金や単価契約の場合を除く）とする場合には、その適正を確保するため、起案書にその根拠、理由等を明示すること。(4) 法令に基づく「必要な検査」を必ず実施し、くれぐれも検査事務が形骸化しないよう心掛け、業務完了検査調書の「検査概要・所見」の欄には、実際に行った検査の概要等の記載を徹底すること。

(6) 補助金について

各種補助金については、補助金等検討委員会の提言を踏まえ、補助対象事業の目的、公益性、必要性、効果、活動状況等について精査・検証され、公正で効率的な執行に努められたい。特に多額の繰越金が生じている団体に対する補助については、その必要性について十分に精査・検証されたい。

(7) 公共施設の管理運営について

各公共施設の管理運営について、指定管理者により管理運営されている施設数は32となっている。いずれの施設においても効率的で効果的な管理運営が図られているが、今後とも経費の節減及び効率的な運営に努めるとともに、老朽化の進む施設についてはその安全性や市民の視点などを十分考慮し、市民のニーズに合った適切な維持管理を図られたい。

(8) 適正な事務処理について

各種起案の決裁日等の記載漏れ、備品台帳等の処理漏れ、公印使用簿に記載する押印数の誤り、不適切な専決処理など、公文書の作成に係る不適切な事務処理が多々みられた。特に契約書や協定書の類については、日付、押印、収入印紙（市が負担する場合）等の漏れが生じることのないよう十分注意されたい。

なお、誤字や変更により生じる訂正処理において訂正印を押印していない文書や、決裁日等を鉛筆書きとしている文書が散見されている。これらについては、公文書の改ざんの疑念をもたれるおそれがあることから、今後は、内部統制によるチェック体制を強化するなどにより、適正かつ厳格な事務処理に努められたい。

第5 決算の概要

(注1) 以下に掲載している各表中の金額については、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）が一致しない場合又は調整している場合がある。

(注2) 以下に掲載している各表中の比率（％）については、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。

(注3) 「△」は、負数又は減数である。

1 総括

(1) 決算規模

平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

決 算 総 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	53,606,532	52,786,423	50,889,767	1,896,656
特 別 会 計	35,652,303	34,297,513	34,013,854	283,659
決 算 総 額	89,258,836	87,083,936	84,903,621	2,180,315

この決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入・繰出金5,601,335千円が含まれているので、これらを控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	52,356,930	45,717,925	6,639,005
特 別 会 計	29,125,671	33,584,361	△ 4,458,690
決 算 総 額	81,482,601	79,302,286	2,180,315

この純計決算額を前年度と比べると、歳入額で9,716,489千円(10.7%)の減少と、歳出額で9,745,156千円(10.9%)の減少となっている。

(2) 決算収支

各会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A-B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C-D)	単年度 収 支
一 般 会 計	52,786,423	50,889,767	1,896,656	147,539	1,749,117	491,959
特 別 会 計	34,297,513	34,013,854	283,659	7,098	276,562	△ 369,082
内 訳	公 共 用 地 先行取得事業	392,584	392,584	0	0	0
	駐 車 場 事 業	163,845	163,845	0	0	0
	国民健康保険	16,022,699	15,928,270	94,430	0	94,430
	後期高齢者 医療	1,688,516	1,685,858	2,658	0	2,658
	介 護 保 険	10,882,599	10,711,734	170,866	0	170,866
	下 水 道 事 業	4,514,520	4,499,128	15,392	7,098	8,294
	農 業 集 落 排 水 事業	132,799	132,485	314	0	314
	土 浦 駅 前 北 地区市街地 再開発事業	499,950	499,950	0	0	0
計	87,083,936	84,903,621	2,180,315	154,636	2,025,679	122,878

形式収支は2,180,315千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源154,636千円を控除した実質収支は2,025,679千円となり、前年度に引き続いて黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支1,902,801千円を差引きした単年度収支は、122,878千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	対予算増減額 (C-A)	収 入 割 合	
					対予算	対調定
一 般 会 計	53,606,532	54,471,788	52,786,423	△ 820,109	98.5	96.9
特 別 会 計	35,652,303	36,251,977	34,297,513	△ 1,354,790	96.2	94.6
計	89,258,836	90,723,765	87,083,936	△ 2,174,899	97.6	96.0

歳入決算額は、予算現額89,258,836千円に対し2,174,899千円の減収で、収入割合は97.6% (前年度96.7%) となっている。

また、調定額90,723,765千円に対する収入割合は、96.0% (前年度96.1%) となっている。

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	53,606,532	50,889,767	1,004,220	1,712,545	94.9
特 別 会 計	35,652,303	34,013,854	638,341	1,000,108	95.4
計	89,258,836	84,903,621	1,642,561	2,712,654	95.1

歳出決算額は、予算現額89,258,836千円に対し95.1% (前年度94.6%) の執行率で1,642,561千円を翌年度へ繰り越し、不用額は2,712,654千円となっている。

その他各会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ次に述べるとおりである。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度
歳 入 総 額	52,786,423	59,469,710
歳 出 総 額	50,889,767	58,010,161
歳入歳出差引額	1,896,656	1,459,549
翌年度へ繰り越すべき財源	147,539	202,391
実 質 収 支 額	1,749,117	1,257,158
単 年 度 収 支 額	491,959	360,759

歳入歳出差引額（形式収支）は1,896,656千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源147,539千円を控除した実質収支額は、1,749,117千円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差引きした単年度収支額は、491,959千円の黒字となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算額は52,786,423千円で、前年度に比べ6,683,287千円（11.2%）減少しており、収入割合は予算現額に対し98.5%、調定額に対し96.9%となっている。

収入未済額は1,494,591千円で、前年度に比べ142,384千円（8.7%）の減少となっている。不納欠損額は190,774千円で、前年度に比べ30,571千円（13.8%）の減少となっている。

次に、歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

一般・特定財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	35,157,569	66.6	35,608,099	59.9	△ 450,530	△ 1.3
特 定 財 源	17,628,854	33.4	23,861,611	40.1	△ 6,232,757	△ 26.1
計	52,786,423	100.0	59,469,710	100.0	△ 6,683,287	△ 11.2

一般財源は、前年度に比べ市税、地方消費税交付金、財産収入、繰入金、繰越金等が増加したものの、地方交付税、県支出金、寄付金、諸収入、市債等が減少したことにより、前年度に比べ450,530千円(1.3%)の減少となっている。

一般財源の構成比は66.6%で、前年度(59.9%)より6.7ポイント上昇している。

特定財源は、前年度に比べ分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金等が増加したものの、国庫支出金、繰越金、市債等が減少したことにより、前年度に比べ6,232,757千円(26.1%)の減少となっている。

また、自主財源と依存財源に区分した歳入決算状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	28,823,334	54.7	28,410,570	47.6	412,764	1.5
依 存 財 源	23,963,089	45.3	31,059,140	52.3	△ 7,096,051	△ 22.8
計	52,786,423	100.0	59,469,710	100.0	△ 6,683,287	△ 11.2

自主財源は、前年度に比べ寄付金、繰越金、諸収入が減少したものの、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金が増加したことにより、前年度に比べ412,764千円(1.5%)の増加となっている。

自主財源の構成比は54.7%で、前年度(47.6%)より7.1ポイント上昇している。

依存財源は、前年度に比べ地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等が増加したものの、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等が減少したことにより、前年度に比べ7,096,051千円(22.8%)の減少となっている。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 市税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
22,512,890	24,022,318	22,684,413	△ 171,523	100.8	94.4

収入済額は22,684,413千円で、前年度に比べ74,042千円(0.3%)の増加となっている。増加の要因は、個人市民税25,646千円(0.3%)、法人市民税286,828千円(12.6%)及び軽自動車税16,221千円(5.2%)の増加によるものである。

収入未済額は1,151,031千円で、前年度に比べ152,938千円(11.7%)の減少となっている。

収入未済額の解消については、引き続き納税意識の高揚や滞納額の整理対策の強化等に努められ、税収の確保に向けてなお一層努力されるよう要望する。

不納欠損額は186,873千円で、前年度に比べ30,295千円(14.0%)の減少となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されるよう要望する。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	22,512,890	22,525,996	△ 13,106	△ 0.1
調 定 額	24,022,318	24,131,509	△ 109,191	△ 0.5
収 入 済 額	22,684,413	22,610,371	74,042	0.3
不 納 欠 損 額	186,873	217,168	△ 30,295	△ 14.0
収 入 未 済 額	1,151,031	1,303,969	△ 152,938	△ 11.7

なお、税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
市 民 税	10,639,055	46.9	10,326,582	45.7	312,473	3.0	
内 訳	個 人	8,074,528	35.6	8,048,882	35.6	25,646	0.3
	法 人	2,564,527	11.3	2,277,700	10.1	286,827	12.6
固 定 資 産 税	9,091,371	40.1	9,280,895	41.0	△ 189,524	△ 2.0	
軽 自 動 車 税	326,819	1.4	310,598	1.4	16,221	5.2	
た ば こ 税	1,177,880	5.2	1,216,132	5.4	△ 38,252	△ 3.1	
都 市 計 画 税	1,449,288	6.4	1,476,165	6.5	△ 26,877	△ 1.8	
計	22,684,413	100.0	22,610,371	100.0	74,042	0.3	

市税の歳入総額に占める割合は43.0%で、前年度(38.0%)より5.0ポイント上昇しており、平成24年度(43.4%)以来の高い比率となっている。

(第2款) 地方譲与税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
457,644	480,760	480,760	23,116	105.1	100.0

収入済額は480,760千円で、前年度に比べ5,269千円(1.1%)の増加となっている。

(第3款) 利子割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
19,572	31,872	31,872	12,300	162.8	100.0

収入済額は31,872千円で、前年度に比べ947千円(3.1%)の増加となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
90,794	72,736	72,736	△ 18,058	80.1	100.0

収入済額は72,736千円で、前年度に比べ20,943千円(22.4%)の減少となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
53,396	62,660	62,660	9,264	117.3	100.0

収入済額は62,660千円で、前年度に比べ30,236千円(32.5%)の減少となっている。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
2,769,406	2,769,406	2,769,406	0	100.0	100.0

収入済額は2,769,406千円で、前年度に比べ202,761千円(7.9%)の増加となっている。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
4,787	6,229	6,229	1,442	130.1	100.0

収入済額は6,229千円で、前年度に比べ692千円(12.5%)の増加となっている。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
81,673	132,657	132,657	50,984	162.4	100.0

収入済額は132,657千円で、前年度に比べ2,242千円(1.7%)の増加となっている。

(第9款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
13,950	13,085	13,085	△865	93.8	100.0

収入済額は13,085千円で、前年度に比べ865千円(6.2%)の減少となっている。

(第10款) 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
87,697	87,697	87,697	0	100.0	100.0

収入済額は87,697千円で、前年度に比べ4,824千円(5.8%)の増加となっている。

(第11款) 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
3,881,680	3,960,280	3,960,280	78,600	102.0	100.0

収入済額は3,960,280千円で、前年度に比べ661,879千円(14.3%)の減少となっている。
(平成26年度以来4年ぶりの減少)

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	2,864,702	3,136,883	△ 272,181	△ 8.7
特別交付税	494,871	493,005	1,866	0.4
震災復興特別 交付税	600,707	992,271	△ 391,564	△ 39.5
計	3,960,280	4,622,159	△ 661,879	△ 14.3

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
28,183	24,357	24,357	△ 3,826	86.4	100.0

収入済額は24,357千円で、前年度に比べ2,223千円(8.4%)の減少となっている。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
901,094	919,018	884,250	△ 16,844	98.1	96.2

収入済額は884,250千円で、前年度に比べ118,115千円(15.4%)の増加となっている。

収入の主なものは、つくしの家負担金、児童デイサービス介護給付費負担金、障害児施設給付費負担金、保育費用保護者負担金、病院群輪番制病院運営費負担金及び神立駅周辺地区整備事業費負担金である。

収入未済額は34,150千円で、前年度に比べ791千円(2.4%)の増加となっている。

収入未済額の主なものは、保育費用保護者負担金であり、これらの解消に向けてなお一層努力されるよう要望する。

不納欠損額は617千円で、前年度に比べ101千円(14.0%)の減少となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されるよう要望する。

(第14款) 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
1,408,090	1,477,076	1,370,923	△ 37,167	97.4	92.8

収入済額は1,370,923千円で、前年度に比べ226,527千円(19.8%)の増加となっている。

収入の主なものは、土地使用料、ウララ使用料、つくしの家利用者使用料、霊園永代使用料、道路占用料、公営住宅使用料、駐車場使用料、幼稚園保育料、児童クラブ育成料、公民館使用料、市民ギャラリー使用料、水郷プール使用料、霞ヶ浦文化体育会館使用料、新治運動公園使用料、戸籍手数料、住民票手数料、印鑑証明手数料、納税証明等手数料、督促手数料、し尿汲取手数料、し尿浄化槽汚泥処理手数料、ごみ処理手数料、粗大ごみ戸別収集手数料、家庭ごみ処理手数料、屋外広告物許可申請手数料、建築確認手数料及び建築許可等手数料である。

収入未済額は103,471千円で、前年度に比べ5,066千円(4.7%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、霊園管理料、公営住宅使用料及び児童クラブ育成料であり、これらの解消に向けてなお一層努力されるよう要望する。

不納欠損額は2,681千円で、前年度に比べ457千円(20.6%)の増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されるよう要望する。

(第15款) 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
8,085,766	7,949,478	7,949,478	△ 136,288	98.3	100.0

収入済額は7,949,478千円で、前年度に比べ2,017,778千円(20.2%)の減少となっている。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本年度	前年度	増減額	増減率
国庫負担金	4,927,422	6,041,599	△ 1,114,177	△ 18.4
国庫補助金	143,490	590,655	△ 447,165	△ 75.7
国庫委託金	34,076	37,422	△ 3,346	△ 8.9
国庫交付金	2,844,490	3,297,580	△ 453,090	△ 13.7
計	7,949,478	9,967,256	△ 2,017,778	△ 20.2

国庫支出金の歳入総額に占める割合は15.1%で、前年度(16.8%)に比べ1.7ポイント低下している。

(第16款) 県支出金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
3,382,360	3,339,419	3,339,419	△ 42,941	98.7	100.0

収入済額は3,339,419千円で、前年度に比べ82,206千円(2.4%)の減少となっている。

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県支出金収入状況

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	2,167,017	2,064,829	102,188	4.9
県 補 助 金	739,612	873,736	△ 134,124	△ 15.4
県 委 託 金	293,051	328,006	△ 34,955	△ 10.7
県 交 付 金	139,739	155,052	△ 15,313	△ 9.9
計	3,339,419	3,421,624	△ 82,205	△ 2.4

県支出金の歳入総額に占める割合は6.3%で、前年度(5.8%)に比べ0.5ポイント上昇している。

(第17款) 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
261,189	491,338	491,338	230,149	188.1	100.0

収入済額は491,338千円で、前年度に比べ368,920千円(301.4%)の増加となっている。

(第18款) 寄付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
122,411	125,439	125,439	3,028	102.5	100.0

収入済額は125,439千円で、前年度に比べ198,174千円(61.2%)の減少となっている。

(第19款) 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
686,772	686,594	686,594	△178	100.0	100.0

収入済額は686,594千円で、前年度に比べ442,182千円(180.9%)の増加となっている。

(第20款) 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
1,459,548	1,459,549	1,459,549	1	100.0	100.0

収入済額は1,459,549千円で、前年度に比べ37,941千円(2.5%)の減少となっている。

(第21款) 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
1,202,971	1,329,663	1,123,122	△ 79,849	93.4	84.5

収入済額は1,123,122千円で、前年度に比べ579,132千円(34.0%)の減少となっている。

収入の主なものは、延滞金、貸付金元利収入、学校給食費、高額療養費負担金、緊急診療報酬、自転車駐車場指定管理者納付金、給食費一部負担金、生活習慣病検診手数料、ペットボトル有償譲渡還元金、消防団員退職報償金受入金、茨城県後期高齢者医療広域連合人件費繰入金、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合人件費繰入金、生活保護法第63条による返還金、茨城県防災航空隊員人件費繰入金、市町村振興宝くじ交付金、新治地方広域事務組合衛生費負担金剰余金、アルカス土浦共用部分収入金、後期高齢者医療特別対策補助金、第17回世界湖沼会議(いばらき霞ヶ浦2018)実行委員会負担金及び平成30年度国体関連事業費助成金である。

収入未済額は205,939千円で、前年度に比べ14,829千円(7.8%)の増加となっている。

収入未済額の主なものは、障害者住宅整備資金貸付金元利収入、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入、地域改善対策住宅新築資金等貸付金元利収入、学校給食費及び土浦市商業近代化事業補助金返還金であり、これらの解消に向けてなお一層努力されるよう要望する。

不納欠損額は602千円で、前年度に比べ633千円(51.2%)の減少となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されるよう要望する。

(第22款) 市債

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
6,094,659	5,030,159	5,030,159	△ 1,064,500	82.5	100.0

収入済額は5,030,159千円で、前年度に比べ4,498,433千円(47.2%)と、大幅な減少となっている。

市債の歳入に占める割合は9.5%で、前年度(16.0%)より6.5ポイントと、大幅に低下している。

なお、起債に当たっては、将来にわたる財政負担を考慮し長期的な視点に立ち、計画的な運用を図られるよう要望する。

(3) 歳出

(単位：千円・%，ただし、執行率の増減率はポイント)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	53,606,532	61,455,305	△ 7,848,773	△ 12.8
支 出 済 額	50,889,767	58,010,161	△ 7,120,394	△ 12.3
翌年度繰越額	1,004,220	1,869,307	△ 865,087	△ 46.3
不 用 額	1,712,545	1,575,836	136,709	8.7
執 行 率	94.9	94.4		0.5

一般会計の歳出決算額は50,889,767千円で、前年度に比べ7,120,394千円と、大幅に減少し、予算現額に対する執行率は94.9%で、前年度(94.4%)より0.5ポイント上昇している。

翌年度繰越額1,004,220千円を差し引いた不用額は1,712,545千円で、前年度に比べ136,709千円増加し、予算現額に対する割合は3.2%で、前年度(2.6%)より0.6ポイント上昇している。

予算の執行については、執行上に配慮を要する点はあるが、全般的には適正であると認められた。

翌年度繰越額については、市民会館耐震補強及び大規模改造事業、学校給食センター再整備事業等の継続費繰越や道路新設改良事業、常名虫掛線街路事業、荒川沖木田余線（I期）整備事業等の繰越明許費繰越などがあるものの、本年度は1,004,220千円で、前年度に比べ865,087千円（48.3%）の減少となっている。

今後とも安易な繰越額が生じないよう効率的な予算の執行に努めるとともに、事務事業の見直しや経費の節減を図るなど、当面の行政課題に的確に対応されるよう要望する。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
363,712	357,349	0	6,363	98.3

支出済額は357,349千円で、前年度に比べ11,809千円（3.2%）の減少となっている。支出済額の主なものは、議員報酬及び政務活動費である。

(第2款) 総務費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4,700,979	4,545,080	11,231	144,668	96.7

支出済額は4,545,080千円で、前年度に比べ603,889千円(11.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、亀城プラザ指定管理者指定管理料、町内会広報紙等配布委託料、庁舎清掃委託料、庁舎案内・電話交換委託料、庁舎警備・宿直委託料、庁舎設備等管理委託料、駐車場使用料、ウララ管理負担金、ふるさと土浦応援寄付受付等委託料、電算委託料、パソコン使用料、神立地区コミュニティセンター指定管理者指定管理料、地域公民館建設費補助金、地区市民委員会補助金、防犯灯設置等補助金、防犯灯電気料金補助金、用地取得費、防災無線設備保守点検委託料、防災井戸整備補助金、市税過誤納還付金、財政調整基金積立金、コールセンター委託料、茨城租税債権管理機構負担金及び個人番号カード関連事務交付金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
総 務 管 理 費	神立駅西口自転車駐車場整備事業	11,231
	計	11,231

(第3款) 民生費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
19,361,647	18,683,781	16,316	661,550	96.5

支出済額は18,683,781千円で、前年度に比べ130,442千円(0.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉センター指定管理者指定管理料、新治総合福祉センター指定管理者指定管理料、福祉バス運営委託料、地域力強化推進事業委託料、多機関の協働による包括的支援体制構築事業委託料、民生委員協議会運営補助金、社会福祉協議会補助金、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金、障害者自立支援センター指定管理者指定管理料、相談支援事業委託料、日中一時支援事業委託料、障害者福祉費に係る扶助費(心身障害者福祉手当、介護給付費、訓練等給付費、障害児給付費、更生医療給付費他)、老人福祉センター「湖畔荘」指定管理者指定管理料、老人福祉センター「つわぶき」指定管理者指定管理料、ふれあいセンター「ながみね」指定管理者指定管理料、シルバー人材センター補助金、老人福祉施設開設準備経費助成事業補助金、既存特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業費補助金、老人福祉費に係る扶助費(居宅介護

サービス利用者負担額助成費，高齢者移送サービス利用助成費他），医療福祉費に係る扶助費（小児医療扶助費，母子家庭医療扶助費，重度心身障害者医療扶助費，高度重度心身障害者医療扶助費，妊産婦医療扶助費他），後期高齢者医療広域連合市町村負担金，後期高齢者医療給付費市町村負担金，生活困窮者自立支援事業委託料，児童手当，児童扶養手当，保育所管理員用務委託料，地域子育て支援センター事業委託料，多子世帯保育料軽減事業費補助金，民間保育所入所児童委託料，広域保育委託料，民間保育所等乳児等保育事業費補助金，一時預かり事業費補助金，民間保育所等運営費補助金，私立保育園費に係る扶助費（施設型給付費，地域型保育給付費），生活保護費国庫負担金返還金及び生活保護費に係る扶助費（生活扶助費，住宅扶助費，医療扶助費，介護扶助費他）である。

なお，次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

（単位：千円）

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
社 会 福 祉 費	総合福祉会館施設整備事業	5,994
	プレミアム付商品券事業	10,322
計		16,316

（第4款）衛生費

（単位：千円・％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,635,904	5,540,434	17,587	77,883	98.3

支出済額は5,540,434千円で，前年度に比べ312,946千円（5.3％）の減少となっている。

支出済額の主なものは，各種予防接種委託料，休日緊急診療委託料，病院群輪番制病院運営費補助金，公的医療機関運営支援補助金，土浦市地域医療教育学講座設置寄付金，健康増進事業費に係る委託料（胃がん・子宮がん・乳がん・大腸がん・前立腺がん・胸部検診委託料等），妊婦・乳児健康診査委託料，休日緊急診療所委託料，合併処理浄化槽設置事業補助金，市営斎場指定管理者指定管理料，町内分別収集運搬委託料，ごみ収集委託料，ペットボトル圧縮保管委託料，プラスチック圧縮保管委託料，生ごみ処理委託料，指定ごみ袋受注等委託料，指定ごみ袋製造等委託料，新治地方広域事務組合負担金，し尿汲取委託料，湖北環境衛生組合負担金，衛生センター施設運転管理委託料，衛生センター施設解体工事費，ごみ焼却，粗大ごみ処理施設運転管理委託料，粗大ごみ処理施設定期整備工事費，ごみ焼却施設定期整備工事費，基幹的施設更新工事費及び高濃度PCB廃棄物処分委託料である。

なお，次の事業費が翌年度へ繰り越された。

(継続費逐次繰越)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
清 掃 費	土浦市汚泥再生処理センター整備事業	1
計		1

(繰越明許費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
清 掃 費	汚泥再生処理センター整備事業	17,586
計		17,586

(第5款) 農林水産業費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
559,068	518,380	25,544	15,144	92.7

支出済額は518,380千円で、前年度に比べ8,816千円(1.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金、モデル事業委託料、農業次世代人材投資資金、農協営農指導推進事業補助金、産地づくり対策支援事業補助金、優良種苗導入資金貸付金、かんがい排水及び農道整備工事費、霞ヶ浦用水事業負担金、揚水機運営費補助金及び多面的機能支払交付金(農地維持、資源向上、長寿命化)である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
農 業 費	一般地帯土地改良事業	25,544
計		25,544

(第6款) 商工費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
815,200	765,732	0	49,468	93.9

支出済額は765,732千円で、前年度に比べ22,009千円(3.0%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、勤労者総合福祉センター指定管理者指定管理料、自治振興金融保証料補給金、自治金融制度利子補給金、土浦商工会議所事業補助金、企業誘致奨励金、中小企業振興育成預託金、中小企業労働者共済会預託金、活性化バス運行事業補助金、観光案内

所運営委託料，土浦まちかど蔵管理運営委託料，国民宿舎「水郷」指定管理者指定管理料，小町の館指定管理者指定管理料，霞ヶ浦サイクルツーリズム推進事業委託料，土浦市観光協会事業補助金，産業文化事業団本部運営補助金，土浦キララまつり補助金，霞ヶ浦観光にぎわい事業補助金，花火大会プロモーション事業委託料及び花火大会事業補助金である。

(第7款) 土木費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
8,512,398	7,118,091	813,831	580,476	83.6

支出済額は7,118,091千円で，前年度に比べ197,598千円(2.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは，地積測量委託料，道路台帳加除補正委託料，草刈委託料，側溝清掃委託料，街路樹管理委託料，道路清掃委託料，橋梁耐震補強設計委託料，橋梁詳細設計委託料，橋梁定期点検委託料，一般補修工事費，舗装打替工事費，橋梁耐震補強工事費，橋梁長寿命化修繕工事費，測量，設計委託料，舗装，改良，排水工事費，用地取得費，補償金，排水路等清掃委託料，排水路整備工事費，亀城モール整備工事費，公共用地先行取得事業特別会計繰出金，土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計繰出金，下水道事業特別会計繰出金，都市施設エスカレーター，エレベーター保守点検委託料，土浦駅周辺施設清掃管理委託料，駐車場事業特別会計繰出金，神立駅周辺地区都市再生整備事業委託料，土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金，常名虫掛線改良工事費，流末排水路整備工事費，神立停車場線道路改良工事費，真鍋神林線延伸道路改良工事費，田村沖宿線延伸道路改良工事費，荒川沖木田余線改良工事費，都市公園等管理委託料，都市公園等高木剪定委託料，霞ヶ浦総合公園管理委託料，霞ヶ浦総合公園テニスコート指定管理者指定管理料，霞ヶ浦総合公園外周汚水人孔・污水管渠更生工事，土浦港周辺広域交流拠点整備工事費，市営住宅修繕料，西板谷住宅屋上防水改修工事費，市営住宅避難ハッチ改修工事費及び住宅リフォーム補助金である。

なお，次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
道 路 橋 梁 費	橋梁耐震対策事業	63,943
	橋梁長寿命化修繕事業	31,828
	橋梁定期点検事業	8,988
	道路新設改良事業	229,890
河 川 費	都市下水路整備事業	4,698
	小規模排水路整備事業	7,139

都 市 計 画 費	指定道路台帳整備事業	11,664
	神立駅西口地区土地区画整理事業	7,732
	常名虫掛線街路事業	233,148
	神立停車場線街路事業	84,707
	真鍋神林線延伸道路整備事業	3,402
	田村沖宿線延伸道路整備事業	6,796
	荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業	101,103
	荒川沖木田余線（Ⅱ期）整備事業	1,350
	木田余神立線（Ⅱ期）街路事業	17,443
計		813,831

(第8款) 消防費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1,840,449	1,827,425	846	12,178	99.3

支出済額は1,827,425千円で、前年度に比べ50,528千円(2.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金、土浦市消防団運営補助金、消防施設費に係る修繕料、AED借上料、車両購入費、水道消火栓付替工事負担金及び茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金である。

なお、次の事業費が事故繰越しとして翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
消 防 費	消防施設関連事業	846
計		846

(第9款) 教育費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4,930,720	4,700,325	118,865	111,530	95.3

支出済額は4,700,325千円で、前年度に比べ7,184,793千円(60.5%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、外国語指導助手配置委託料、標準学力調査委託料、パソコン使用

料，派遣指導主事市町村負担金，学校管理費に係る修繕料，小学校児童通学送迎委託料，建築物定期点検委託料，各学校施設整備工事費，就学援助費，私立幼稚園保護者助成補助金，私立幼稚園就園奨励費補助金，派遣社会教育主事市町村負担金，アルカス土浦管理負担金，市民会館指定管理者指定管理料，市民会館耐震補強及び大規模改造工事設計委託料，市民会館耐震補強及び大規模改造工事費，公民館夜間及び休館日開館管理委託料，公民館清掃委託料，生涯学習館指定管理者指定管理料，図書館窓口受付等委託料，図書館清掃委託料，図書館システム使用料，駐車場使用料，児童クラブ運営委託料，放課後子ども教室運営委託料，子ども・子育て支援国庫交付金返還金，青少年の家管理費に係る借地料，公共用地先行取得事業特別会計繰出金，土浦市体育協会事業補助金，かすみがうらマラソン大会補助金，霞ヶ浦文化体育館等管理委託料，体育施設路面保守管理委託料，体育施設清掃除草委託料，水郷プール管理委託料，亀城公園プール管理棟解体工事費，防犯カメラ設置工事費，2019茨城国体土浦市実行委員会運営負担金，日本スポーツ振興センター災害共済負担金，学校給食費に係る賄材料費，給食輸送委託料，給食センター調理等委託料及び学校給食センター再整備工事費である。

なお，次の事業費が翌年度へ繰り越された。

(継続費遞次繰越)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
社 会 教 育 費	市民会館耐震化及び大規模改造事業	37,320
保 健 体 育 費	学校給食センター再整備事業	73,445
計		110,765

(繰越明許費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
社 会 教 育 費	博物館外壁・施設整備事業	8,100
計		8,100

(第10款) 公債費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
6,777,654	6,773,999	3,655	99.9

支出済額は6,773,999千円で，前年度に比べ1,304,017千円(23.8%)の増加となっている。

なお，一般会計における本年度末の長期債借入現在高は71,480,697千円で，前年度に比べ903,395千円(1.3%)の減少となっている。

(第11款) 災害復旧費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
63,808	59,171	0	4,637	92.7

支出済額は59,171千円で、前年度に比べ54,401千円(1,140.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、倒木処理委託料、応急仮設住宅供与に係る民間賃貸住宅借上料、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金、土浦第二中学校武道館屋根修繕工事費及び旧穴塚小学校校舎屋根修繕工事費である。

(第12款) 予備費

(単位：千円・%)

議決予算額	充用額	不用額	充用率
70,000	25,006	44,994	35.7

予備費の充用額は25,006千円で、前年度に比べ14,234千円(36.3%)の減少となっている。

その充用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款別	充用額
総務費	3,309
民生費	5,994
衛生費	2,330
農林水産業費	5,616
商工費	1,589
消防費	2,608
教育費	3,560
計	25,006

3 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
392,584	392,584	392,584	0	100.0	100.0

本年度の決算額は、歳入、歳出とも 392,584 千円で、収支の均衡が図られている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	392,584	647,761	△ 255,177	△ 39.4
歳出決算額	392,584	647,761	△ 255,177	△ 39.4

決算額は、歳入、歳出とも前年度に比べ 255,177 千円の減少となっている。

歳入は、一般会計繰入金である。歳出は、公債費の元利償還金である。

(2) 駐車場事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
166,604	163,845	163,845	0	98.3	98.3

本年度の決算額は、歳入、歳出とも 163,845 千円で、収支の均衡が図られている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	163,845	365,144	△ 201,299	△ 55.1
歳出決算額	163,845	365,143	△ 201,298	△ 55.1

歳入決算額は、前年度に比べ 201,299 千円の減少となっている。

歳入の主なものは、駐車場使用料、一般会計繰入金及び消費税還付金である。

歳出決算額は、前年度に比べ 201,298 千円の減少となっている。

歳出の主なものは、駐車場管理費の委託料（機械警備等委託料、管理運営委託料、エレベーター保守点検委託料他）、LED照明器具借上料、駐車場管理費の工事請負費（駐車場施設塗装工事費、監視カメラ交換工事費）及び公債費の元利償還金である。

（3）国民健康保険

（単位：千円・％）

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
16,430,933	16,022,699	15,928,270	94,430	97.5	96.9

本年度の決算額は、歳入が16,022,699千円、歳出が15,928,270千円で、差引き94,430千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	16,022,699	18,352,206	△ 2,329,507	△ 12.7
歳出決算額	15,928,270	17,755,137	△ 1,826,867	△ 10.3

歳入決算額は、前年度に比べ2,329,507千円の減少となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金及び一般会計繰入金であり、前年度に比べ、国民健康保険税が11,415千円（0.3％）の減少、県支出金が9,458,363千円（1,155.2％）の増加、一般会計繰入金が28,627千円（1.9％）の増加となっている。

収入未済額は1,330,116千円で、前年度に比べ189,474千円（12.5％）の減少となっているものの、その解消に向けてなお一層努力されるよう要望する。

不納欠損額は277,696千円で、前年度に比べ26,976千円（10.8％）の増加となっている。

これらの不納欠損額は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されるよう要望する。

歳出決算額は、前年度に比べ505,309千円の減少となっている。

歳出の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等及び共同事業拠出金であり、前年度に比べ、保険給付費が199,737千円（1.9％）の減少、後期高齢者支援金等が67,084千円（3.1％）の減少、共同事業拠出金が362,788千円（8.6％）の減少となっている。

なお、歳入総額の19.0％を占める国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
現年度 課税分	本年度	3,584,949	3,180,262	528	404,159	88.7
	前年度	3,575,836	3,160,784	716	414,336	88.4
滞納 繰越分	本年度	1,498,910	302,059	277,168	919,683	20.2
	前年度	1,682,799	332,952	250,004	1,099,843	19.8
計	本年度	5,083,859	3,482,321	277,696	1,323,842	68.5
	前年度	5,258,635	3,493,736	250,720	1,514,179	66.4

(4) 後期高齢者医療

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
1,688,181	1,688,516	1,685,858	2,658	100.0	99.9

本年度の決算額は、歳入が1,688,516千円、歳出が1,685,858千円で、差引き2,658千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	1,688,516	1,579,293	109,223	6.9
歳 出 決 算 額	1,685,858	1,577,243	108,615	6.9

歳入決算額は、前年度に比べ109,223千円の増加となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の21,227千円で、前年度に比べ1,415千円(7.1%)の増加となっており、その解消に向けてなお一層努力されるよう要望する。

また、不納欠損額は4,316千円で、前年度に比べ741千円(20.7%)増加している。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されるよう要望する。

歳出決算額は、前年度に比べ108,615千円の増加となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(5) 介護保険

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
11,052,366	10,882,599	10,711,734	170,866	98.5	96.9

本年度の決算額は、歳入が10,882,599千円、歳出が10,711,734千円で、差引き170,866千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	10,882,599	10,419,433	463,166	4.4
歳出決算額	10,711,734	10,380,950	330,784	3.2

歳入決算額は、前年度に比べ463,166千円の増加となっている。

歳入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、介護保険料の74,168千円で、前年度に比べ7,568千円(9.3%)の減少となっているものの、その解消に向けてなお一層努力されるよう要望する。

不納欠損額は27,486千円で、前年度に比べ730千円(2.7%)増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されるよう要望する。

歳出決算額は、前年度に比べ330,784千円の増加となっている。

歳出の主なものは、保険給付費(介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、高額介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費他に係る保険給付費)である。

(6) 下水道事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
5,279,397	4,514,520	4,499,128	15,392	85.5	85.2

本年度の決算額は、歳入が4,514,520千円、歳出が4,499,128千円で、差引き15,392千円の黒字となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源7,098千円を控除した実質収支額は、8,294千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	4,514,520	4,814,472	△ 299,952	△ 6.2
歳出決算額	4,499,128	4,768,754	△ 269,626	△ 5.7

歳入決算額は、前年度に比べ299,952千円の減少となっている。

歳入の主なものは、下水道使用料、一般会計繰入金及び市債である。

収入未済額は、受益者負担金が141,577千円、下水道使用料が52,130千円となっている。

歳出決算額は、前年度に比べ269,626千円の減少となっている。

歳出の主なものは、下水道維持費、公共下水道整備事業費、流域下水道事業費及び公債費元利償還金である。

なお、本会計における本年度末の長期債借入金現在高は19,595,626千円となっており、前年度に比べ884,462千円(4.3%)減少し、平成18年度から13年連続の減少となっている。

今後とも、事業の円滑な推進と施設の適正な維持管理に努めるとともに、受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額の解消に向けてなお一層努力されるよう要望する。

不納欠損額は3,486千円で、前年度に比べ9千円(0.3%)増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されるよう要望する。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
下 水 道 管 理 費	ポンプ場電気・機械設備オーバーホール事業	10,152
	下水道ストックマネジメント事業	52,380
下 水 道 建 設 費	公共下水道(汚水)整備事業	104,224
	公共下水道雨水排水路整備事業	443,460
	流域下水道事業	28,125
計		638,341

(7) 農業集落排水事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
141,121	132,799	132,485	314	94.1	93.9

本年度の決算額は、歳入が132,799千円、歳出が132,485千円で、差引き314千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	132,799	111,586	21,213	19.0
歳出決算額	132,485	111,228	21,257	19.1

歳入決算額は、前年度に比べ21,213千円の増加となっている。

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、受益者分担金が5,083千円、農業集落排水施設使用料が17,138千円となっている。

歳出決算額は、前年度に比べ21,257千円の増加となっている。

歳出は、農業集落排水事業管理費及び公債費元利償還金である。

今後とも、事業の円滑な推進と施設の適正な維持管理に努めるとともに、受益者分担金及び農業集落排水施設使用料の収入未済額の解消に向けてなお一層努力されるよう要望する。

不納欠損額は41千円で、前年度に比べ27千円(192.9%)増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されるよう要望する。

(8) 土浦駅前北地区市街地再開発事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
501,117	499,950	499,950	0	94.9	94.4

本年度の決算額は、歳入、歳出とも499,950千円で、収支の均衡が図られている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	499,950	1,579,563	△ 1,079,614	△ 68.3
歳出決算額	499,950	1,571,143	△ 1,071,193	△ 68.2

歳入決算額は、前年度に比べ1,079,614千円の減少となっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金及び消費税還付金である。

歳出決算額は、前年度に比べ1,071,193千円の減少となっている。

歳出の主なものは、再開発事業費に係る補償金及び一般会計繰出金である。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており，計数は正確であると認められた。
各会計別の実質収支額は，次表のとおりである。

各会計別実質収支額の状況

(単位：千円)

区 分		実 質 収 支 額	
		本 年 度	前 年 度
一 般 会 計		1,749,117	1,257,158
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0
	駐 車 場 事 業	0	0
	国 民 健 康 保 険	94,430	597,069
	後 期 高 齢 者 医 療	2,658	2,050
	介 護 保 険	170,866	38,483
	下 水 道 事 業	8,294	5,460
	農 業 集 落 排 水 事 業	314	357
	土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	0	2,222
	計	276,562	645,643
合 計		2,025,679	1,902,801

表中の金額は，四捨五入により千円単位に端数処理しているため，合計額（又は差額）が一致しない場合又は調整している場合がある。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であり、適正に管理されていると認められた。

(1) 公有財産

土地、建物等に関する公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	内 容	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地	本庁舎, その他の 行政機関, 公共用 財産及び普通財産	(㎡) 4,042,414.27	(㎡) 1,435.33	(㎡) 4,043,849.60
建 物	〃	(㎡) 502,756.07	(㎡) △ 3,659.70	(㎡) 499,096.37
山 林	分 収	(㎡) 25,890.00	(㎡) 0	(㎡) 25,890.00
有価証券	株 券	(千円) 190,460	(千円) 0	(千円) 190,460
出資に よる権利	出資金, 出捐金等	(千円) 372,423	(千円) 0	(千円) 372,423

(注) 道路橋梁, 堤塘, 河川及び漁港は含まず。

ア 土地

土地は、前年度に比べ1,435.33㎡の増加となっている。

これは主に、公共用財産のうち、土浦第一中学校用地、新治地区公民館用地、都市計画道路予定地などが増加したことによるものであり、本年度末現在高は4,043,849.60㎡となっている。

イ 建物

建物は、前年度に比べ3,659.70㎡の減少となっている。

これは主に、普通財産のうち、旧都和保育所、旧土浦第二幼稚園、旧大岩田幼稚園などの建物が減少したことによるものであり、本年度末現在高は499,096.37㎡となっている。

ウ 山林

山林の本年度末現在高は、前年度と同じ25,890.00㎡となっている。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は、前年度と同じ190,460千円となっている。

有価証券の主なものは、株式会社ラクスマリーナ、土浦ケーブルテレビ株式会社、土浦都市開発株式会社の株券である。(前年度に「出資による権利」に含まれていた土浦都市開発株式会社出資金については、株券として「有価証券」に区分変更されている。次のオにおいて同じ。)

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、前年度と同じ 372,423 千円となっている。

出資による権利の主なものは、茨城県信用保証協会寄託金、茨城県信用保証協会出損金、一般財団法人土浦市農業公社出損金である。

(2) 物品

取得価格 50 万円以上の物品の本年度末現在高は、一般用では計 284 種類 1,152 点で、証明書自動交付機、スライド映写機などが減少したものの、冷暖房機、案内標識などの増加により、前年度に比べ種類数は同数、10 点の増加となっている。

また、教育用では計 74 種類 375 点で、新たに音響機器が増加したものの、冷暖房機及び自動車の減少により、前年度に比べ 1 種類の増加、12 点の減少となっている。

(3) 基金

基金は、前年度に比べ 385,113 千円の増加となっている。

本年度末現在高は 13,845,419 千円となっている。

その状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	5,865,624	664,509	6,530,133
土地開発基金	2,458,675	481	2,459,156
用品調達基金	3,500	0	3,500
文化振興基金	163,570	△ 1,513	162,056
奨学基金	13,020	△ 4,031	8,990
高額療養費貸付基金	20,000	0	20,000
市債管理基金	1,616,720	449	1,617,168
社会福祉事業基金	716,505	2,651	719,155
国民健康保険出産費 資金貸付基金	3,510	0	3,510
介護給付費準備基金	542,577	△ 30,785	511,793
公社対策基金	3,952	0	3,952
収入印紙等購入基金	10,000	0	10,000
協働のまちづくり基金	275,863	△ 44,896	230,966
合併振興基金	1,765,683	△ 206,052	1,559,632
土浦市立学校施設整備基金	1,108	4,301	5,408
計	13,460,306	385,113	13,845,419

(4) 債権

債権は、前年度に比べ1,412千円減少している。

本年度末現在高は3,046千円となっている。

その状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
高齢者住宅整備資金貸付金	667	△ 333	333
障害者住宅整備資金貸付金	1,489	△ 286	1,203
住宅新築資金貸付金	2,302	△ 792	1,510
計	4,458	△ 1,412	3,046

6 基金運用状況調書

基金運用状況調書は適法に作成されており、計数は正確であると認められた。

地方自治法第241条第5項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況は以下のとおりである。

(1) 土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 480,685 円を基金に積み立てている。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
(面 積)	(48,572.25 m ²)	(3,934.56 m ²)	(0 m ²)	(3,934.56 m ²)	(52,506.81 m ²)	
土 地 (A)	507,744,630	66,396,128	0	66,396,128	574,140,758	
現 金 (B)	1,950,930,594	480,685	66,396,128	△ 65,915,443	1,885,015,151	
内 訳	基金の額	1,950,930,594	0	66,396,128	△ 66,396,128	1,884,534,466
	運用益	0	480,685	0	480,685	480,685
計 (A)+(B)	2,458,675,224	66,876,813	66,396,128	480,685	2,459,155,909	

前年度末現在高の内訳における基金の額には、前年度に基金から生じた運用益 962,886 円がすでに加算されている。

(2) 用品調達基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた決算剰余金 1,834 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
現 金 (A)	2,132,543	4,481,548	4,247,066	234,482	2,367,025	
物 品 (B)	1,367,457	4,247,066	4,481,548	△ 234,482	1,132,975	
計 (A)+(B)	3,500,000	8,728,614	8,728,614	0	3,500,000	
内 訳	基金の額	3,500,000	8,726,780	8,726,780	0	3,500,000
	剰余金	0	1,834	1,834	0	0

(3) 高額療養費貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 76 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
(件 数)	(65 件)	(129 件)	(124 件)	(5 件)	(70 件)	
貸付金 (A)	13,625,275	24,984,000	24,845,000	139,000	13,764,275	
現 金 (B)	6,374,725	24,845,076	24,984,076	△ 139,000	6,235,725	
内 訳	基金分	6,374,725	24,845,000	24,984,000	△ 139,000	6,235,725
	運用益	0	76	76	0	0
計 (A)+(B)	20,000,000	49,829,076	49,829,076	0	20,000,000	

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 30 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
(件 数)	(2 件)	(0 件)	(0 件)	(0 件)	(2 件)	
貸付金 (A)	484,000	0	0	0	484,000	
現 金 (B)	3,026,000	30	30	0	3,026,000	
内 訳	基金分	3,026,000	0	0	0	3,026,000
	運用益	0	30	30	0	0
計 (A)+(B)	3,510,000	30	30	0	3,510,000	

(5) 収入印紙等購入基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 30 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
印紙等 (A)	5,917,400	58,607,000	57,578,150	1,028,850	6,946,250	
現 金 (B)	4,082,600	57,578,180	58,607,030	△ 1,028,850	3,053,750	
内 訳	基金分	4,082,600	57,578,150	58,607,000	△ 1,028,850	3,053,750
	運用益	0	30	30	0	0
計 (A)+(B)	10,000,000	116,185,180	116,185,180	0	10,000,000	